

A grayscale photograph of a large, modern, multi-story building with many windows, identified as the Fukuoka National Tax Agency. Several cars are parked in front of the building, and some trees are visible on the left side.

# 令和 6 事務年度 法人税等の申告（課税）事績の概要

福岡国税局  
令和 7 年12月

# 目 次

- 1 令和 6 年度における法人税の申告事績の概要  
(参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績
- 2 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要  
(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

# 1 令和6年度における法人税の申告事績の概要

令和6年度における法人税の申告件数は16万383件で、その**申告所得金額の総額は2兆4,494億円、申告税額の総額は4,707億円**となり、前年度に比べ、それぞれ677億円（2.8%）、149億円（3.3%）増加しています。

なお、**申告所得金額及び申告税額の総額は、過去最高**となりました。

## ○ 法人税の申告件数等の状況

項目・単位		令和5	令和6		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申告件数	件	157,405	160,383	+2,978	101.9%
申告所得金額	億円	23,817	24,494	+677	102.8%
申告税額	億円	4,558	4,707	+149	103.3%

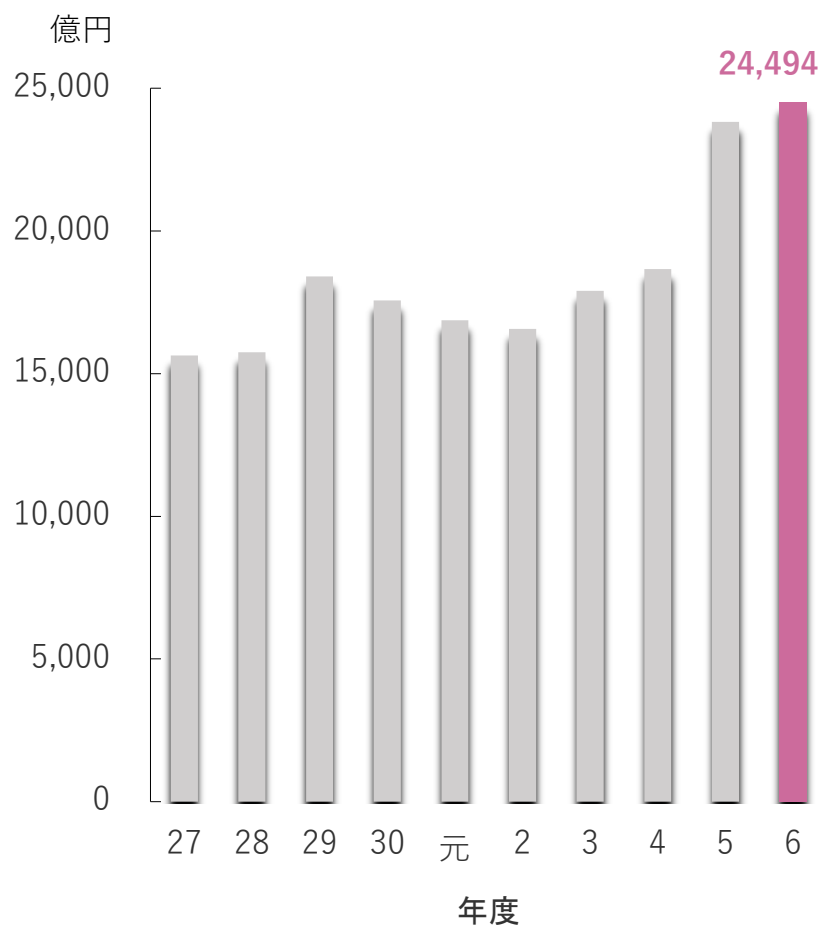
- (注) 1 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和7年7月31日までに申告があったものを令和7年8月末現在で取りまとめています。
- 2 令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

# 1 令和6年度における法人税の申告事績の概要

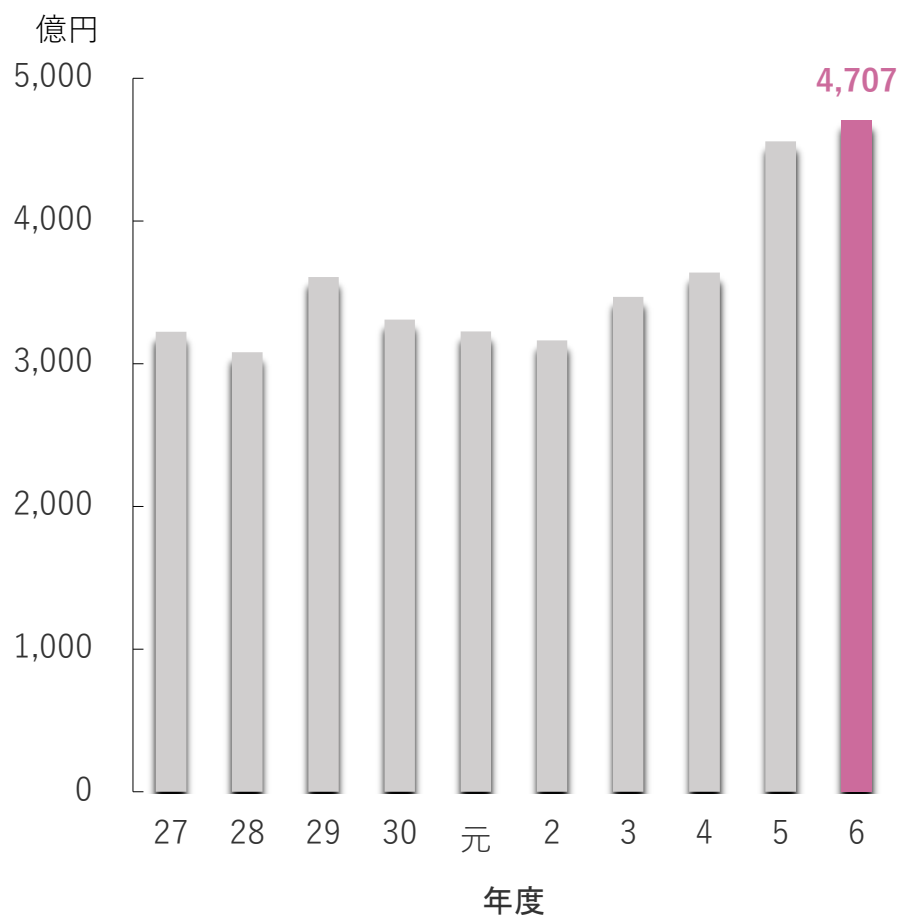
○ 申告所得金額の推移

○ 申告税額の推移

過去最高の2兆4,494億円  
(対前年677億円増加)



過去最高の4,707億円  
(対前年149億円増加)



# (参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績

別表 1：法人数の状況

項目・単位				令和 6 年 6 月 30 日現在		令和 7 年 6 月 30 日現在		
				件 数		件 数	対前年増減	対前年比
法 人 数	法 人			168,575		171,798	+ 3,223	101.9%
	県別状況	福 岡	法 人	129,553		132,328	+ 2,775	102.1%
		佐 賀	法 人	14,605		14,894	+ 289	102.0%
		長 崎	法 人	24,417		24,576	+ 159	100.7%

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表 2：法人税の申告件数の状況

項目・単位				令和 5		令和 6		
				件数等		件数等	対前年増減	対前年比
申 告 件 数	件			157,405		160,383	+ 2,978	101.9%
	県別状況	福 岡	件	119,321		121,923	+ 2,602	102.2%
		佐 賀	件	14,212		14,435	+ 223	101.6%
		長 崎	件	23,872		24,025	+ 153	100.6%

(参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績

別表 3：法人税の申告割合等の状況

項目・単位				年度等	令和 5	令和 6		
					割合等	割合等	対前年増減	対前年比
申告割合	県別状況	福岡	%		92.8	92.6	—	▲0.2P
		佐賀	%		91.9	91.7	—	▲0.2P
		長崎	%		95.8	95.4	—	▲0.4P
			%		95.7	95.3	—	▲0.4P
黒字申告件数				件	59,823	60,820	+ 997	101.7%
	県別状況	福岡	件		45,081	46,201	+ 1,120	102.5%
		佐賀	件		5,627	5,541	▲86	98.5%
		長崎	件		9,115	9,078	▲37	99.6%
黒字申告割合				%	38.0	37.9	—	▲0.1P
	県別状況	福岡	%		37.8	37.9	—	+ 0.1P
		佐賀	%		39.6	38.4	—	▲1.2P
		長崎	%		38.2	37.8	—	▲0.4P

# (参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績

別表 4 － 1：法人税の所得金額の状況

項目・単位				年度等	令和 5	令和 6		
					金 額	金 額	対前年増減	対前年比
申告所得金額				百万円	2,381,727	2,449,409	+ 67,682	102.8%
	県別状況	福岡	百万円	1,989,324	2,031,338	+ 42,014	102.1%	
		佐賀	百万円	181,203	196,161	+ 14,958	108.3%	
		長崎	百万円	211,200	221,910	+ 10,710	105.1%	
黒字申告 1 件当たり所得金額				千 円	39,813	40,273	+ 460	101.2%
	県別状況	福岡	千 円	44,128	43,967	▲161	99.6%	
		佐賀	千 円	32,202	35,402	+ 3,200	109.9%	
		長崎	千 円	23,171	24,445	+ 1,274	105.5%	

# (参考計表) 令和6年度における法人税等の申告事績

別表4－2：法人税の所得金額の状況

項目・単位				年度等	令和 5	令和 6		
					金 額	金 額	対前年増減	対前年比
申告欠損金額				百万円	484,092	485,575	+ 1,483	100.3%
	県別状況	福岡	百万円	374,967	364,089	▲10,878	97.1%	
		佐賀	百万円	46,968	48,068	+ 1,100	102.3%	
		長崎	百万円	62,157	73,418	+ 11,261	118.1%	
赤字申告1件当たり欠損金額				千 円	4,961	4,877	▲84	98.3%
	県別状況	福岡	千 円	5,051	4,808	▲243	95.2%	
		佐賀	千 円	5,471	5,405	▲66	98.8%	
		長崎	千 円	4,212	4,912	+ 700	116.6%	

# (参考計表) 令和 6 年度における法人税等の申告事績

別表 5：申告税額の状況

項目・単位				令和 5	令和 6		
				金 額	金 額	対前年増減	対前年比
法人税	百万円			455,841	470,697	+ 14,856	103.3%
	県別状況	福岡	百万円	381,949	392,538	+ 10,589	102.8%
		佐賀	百万円	33,630	36,143	+ 2,513	107.5%
		長崎	百万円	40,262	42,016	+ 1,754	104.4%
地方法人税	百万円			50,095	50,812	+ 717	101.4%
	県別状況	福岡	百万円	42,046	42,278	+ 232	100.6%
		佐賀	百万円	3,689	3,913	+ 224	106.1%
		長崎	百万円	4,360	4,621	+ 261	106.0%

## 2 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和 6 事務年度における**源泉所得税等の税額は 5, 3 0 3 億円**で、前事務年度に比べ 3 3 2 億円（5. 9 %）減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は 3 8 2 億円（8. 6 %）減少し、譲渡所得の税額は 1 2 5 億円（6 8. 7 %）増加しています。

### ○ 源泉所得税等の税額の状況

項目 \ 事務年度等		令和 5	令和 6		
		税 額	税 額	対前年増減	対前年比
給 与 所 得	億円	4,453	4,071	▲382	91.4%
退 職 所 得	億円	103	118	+ 15	114.6%
利 子 所 得 等	億円	32	73	+ 41	228.1%
配 当 所 得	億円	607	467	▲140	76.9%
特定口座内保管上場株式等 の 譲 渡 所 得 等	億円	182	307	+ 125	168.7%
報 酬 料 金 等 所 得	億円	231	238	+ 7	103.0%
非 居 住 者 等 所 得	億円	27	29	+ 2	107.4%
合 計	億円	5,635	5,303	▲332	94.1%

(注) 1 令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 3 0 日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。

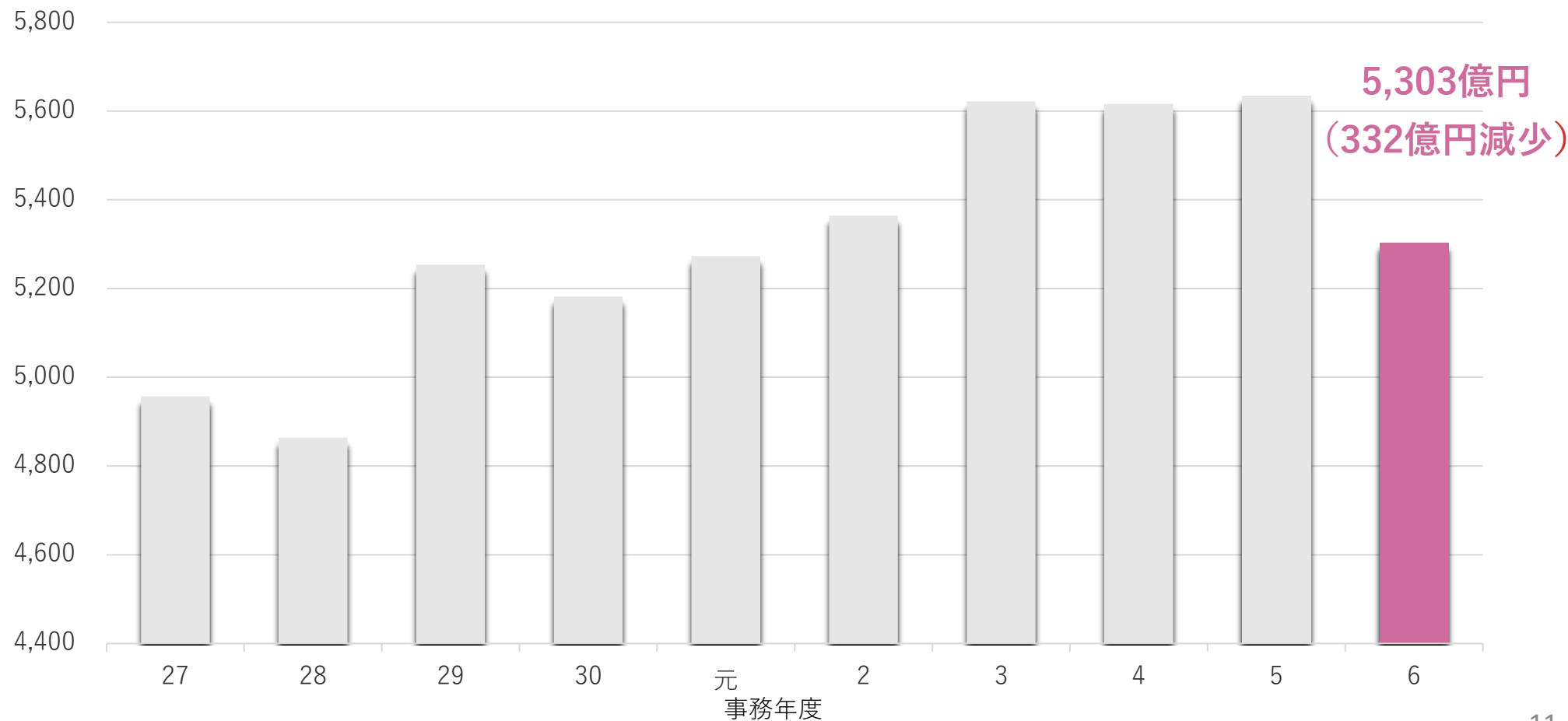
2 平成 2 5 年 1 月 1 日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

## 2 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ 3 3 2 億円の減少

○ 源泉所得税等の税額の推移

億円



# (参考計表) 令和6事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目 \ 区分						令和6年6月30日現在		令和7年6月30日現在	
						義務者数	対前年比	義務者数	対前年比
給与所得	本店法人	件				126,383	101.8%	127,625	101.0%
	支店法人	件				2,249	102.0%	2,255	100.3%
	官公庁	件				717	97.0%	687	95.8%
	個人	件				56,971	99.1%	55,869	98.1%
	その他	件				8,057	98.6%	8,001	99.3%
	計	件				194,377	100.8%	194,437	100.0%
利子所得等						件			
配当所得						件			
特定口座内保管上場株式等 の譲渡所得等						件			
報酬料金等所得						件			
非居住者等所得						件			

(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 2：源泉所得税等の税額の状況

項目 \ 事務年度等		令和 5		令和 6	
		税 額	対前年比	税 額	対前年比
給 与 所 得	億 円	4,453	102.2%	4,071	91.4%
退 職 所 得	億 円	103	95.4%	118	114.6%
利 子 所 得 等	億 円	32	110.3%	73	228.1%
配 当 所 得	億 円	607	79.2%	467	76.9%
特定口座内保管上場株式等 の 譲 渡 所 得 等	億 円	182	175.0%	307	168.7%
報 酬 料 金 等 所 得	億 円	231	102.2%	238	103.0%
非 居 住 者 等 所 得	億 円	27	103.8%	29	107.4%
合 計	億 円	5,635	100.3%	5,303	94.1%